

工業会活動

2022年度（令和4年度）

航空機生産・輸出・受注額 見通し

当工業会は、（一社）日本機械工業連合会が実施する「2022年度（令和4年度）機械工業生産額等見通し調査」に関する調査依頼を受け、会員企業26社の協力を得て本年7月末時点における「航空機生産・輸出・受注額見通し」の調査を実施した。

2015年度に1.8兆円に達した生産額は、2016年度に反転下落後2019年度は再び1.8兆円台に回復したが、2020年度は1.1兆円台、2021年度は約0.9兆円台まで下落し2022年度は1.2兆円台まで回復する見通しであることが、今回の調査で示された。その主な要因として、2021年度は新型コロナウイルスの影響による航空機需要減及びBoeing787等の生産減等による「機体部品」「エンジン部品」及び「装備品」の減、並びに防衛向け「機体本体」「エンジン本体」の減が挙げられ、2022年度は全ての品目が増加に転じ減少傾向に歯止めがかかり、回復傾向にあることが確認された。

また、2015年度に1.9兆円弱に達した受注額は、2016年度以降に緩やかに下落後、2020年度には2018年度以来の下落傾向を超え1.1兆円台まで急落し、2021年度と2022年度は1.2兆円前後まで回復する見通しであることが、今回の調査で示された。その主な要因として、2021年度は航空機需要減によるBoeing787等の民間向け「機体部品」が減となる一方、防衛向け「機体本体」及び民間向け「エンジン部品」が増加し、2022年度は防衛向け「機体本体」が大幅減となる一方、民間向け「エンジン部品」が増加し回復傾向にあることが確認された。

今後については、防衛向けではP-1固定翼哨戒機やC-2輸送機等の調達に伴う安定的な生産及び次期戦闘機の開発推進が期待される。民間向けではボーイング社の次期主力機777X初号機納入が2025年に再延期されたことに加え、ボーイング787機体の品質不具合により新規納入がストップしていることから、ボーイング社は2021年以降、ボーイング777及び777X並びにボーイング787の減産を継続している。こうした状況を踏まえると、欧米での航空輸送需要の回復に伴い、生産の減少傾向に歯止めがかかり受注も回復傾向にあるものの、2022年度以降の航空機生産の動向は引き続き予断を許さない状況が続くものと想定される。

調査結果の概要について、以下に記す。

1. 生産額

(1) 全般

- ◇「2021年度実績額」は9,383億円で前年比1,896億円（16.8%）の減となった。
- ◇「2022年度見通し額」は1兆2,216億円で前年比2,833億円（30.2%）増の見通し。

(2) 内訳

①機体関連

- ◇2021年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機の減等により69億円減の2,093億円、「機体用部品」がBoeing向け787用部品の減等により1,127億円減の

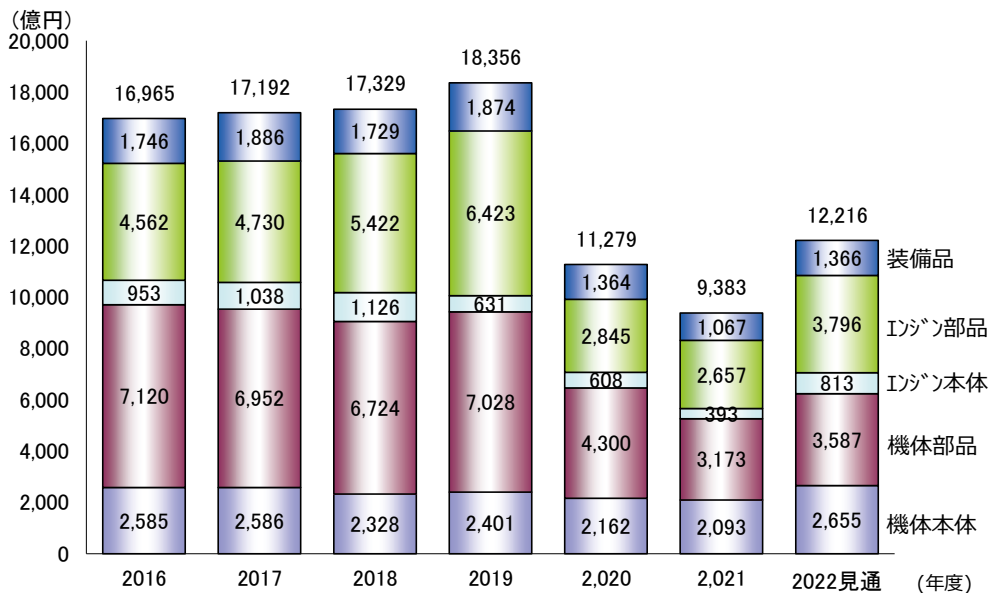
3,173億円で、「機体合計」では、1,196億円減の5,266億円となった。

- ◇2022年度は、「機体本体」は防衛向け航空機の増等により562億円増の2,655億円、「機体用部品」はBoeing向け787用部品の増等により414億円増の3,587億円、「機体合計」では975億円増の6,241億円の見通しである。

②エンジン関連

- ◇2021年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンの減等により215億円減の393億円、「エンジン用部品」がIFRS（国際

生産額の長期推移



(単位：億円)

| 区分 | 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022見通 |
|--------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 機体本体 | | 2,585 | 2,586 | 2,328 | 2,401 | 2,162 | 2,093 | 2,655 |
| 機体部品 | | 7,120 | 6,952 | 6,724 | 7,028 | 4,300 | 3,173 | 3,587 |
| (小計) | | (9,705) | (9,538) | (9,053) | (9,429) | (6,462) | (5,266) | (6,241) |
| エンジン本体 | | 953 | 1,038 | 1,126 | 631 | 608 | 393 | 813 |
| エンジン部品 | | 4,562 | 4,730 | 5,422 | 6,423 | 2,845 | 2,657 | 3,796 |
| (小計) | | (5,515) | (5,768) | (6,548) | (7,053) | (3,453) | (3,050) | (4,609) |
| 装備品 | | 1,746 | 1,886 | 1,729 | 1,874 | 1,364 | 1,067 | 1,366 |
| 計 | | 16,965 | 17,192 | 17,329 | 18,356 | 11,279 | 9,383 | 12,216 |

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

財務報告基準)適用の影響等により188億円減の2,657億円で、「エンジン合計」では403億円減の3,050億円となった。

◇2022年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンの増等により420億円増の813億円、「エンジン用部品」が海外向けエンジン部品の増等により1,139億円増の3,796億円で、「エンジン合計」では1,559億円増の4,609億円の見通しである。

③装備品

◇2021年度は、民間機向け内装品の減等により、297億円減の1,067億円となった。

◇2022年度は、民間機向け内装品の増等により、299億円増の1,366億円の見通しである。

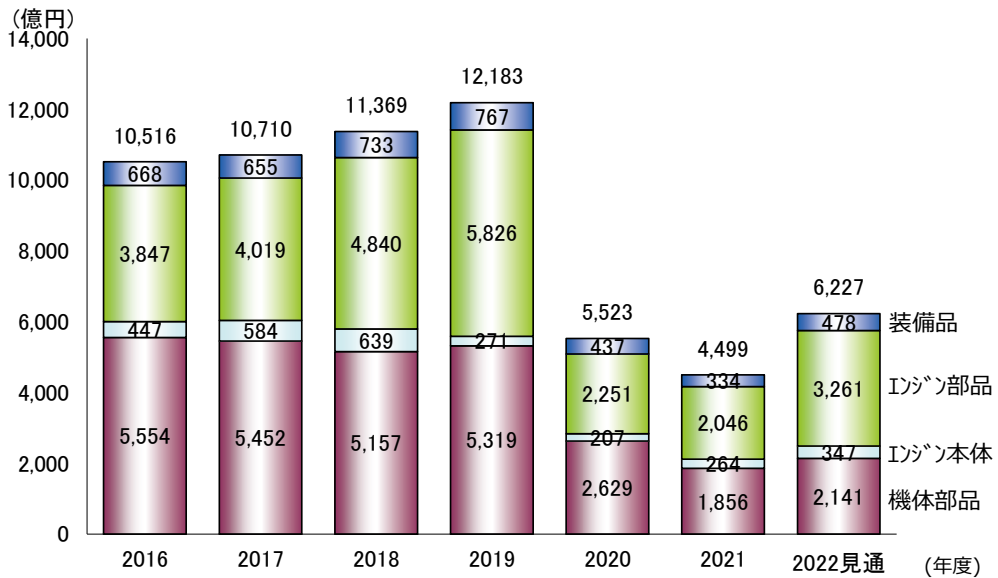
2. 輸出額

(1) 全般

◇「2021年度実績額」は4,499億円で前年比1,024億円(18.5%)の減となった。

◇「2022年度見通し額」は6,227億円で前年比1,728億円(38.4%)増の見通し。

輸出額の長期推移



(単位：億円)

| 区分 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022見通 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 機体本体 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 機体部品 | 5,554 | 5,452 | 5,157 | 5,319 | 2,629 | 1,856 | 2,141 |
| (小計) | (5,554) | (5,452) | (5,158) | (5,319) | (2,629) | (1,856) | (2,141) |
| エンジン本体 | 447 | 584 | 639 | 271 | 207 | 264 | 347 |
| エンジン部品 | 3,847 | 4,019 | 4,840 | 5,826 | 2,251 | 2,046 | 3,261 |
| (小計) | (4,294) | (4,603) | (5,479) | (6,096) | (2,458) | (2,309) | (3,608) |
| 装備品 | 668 | 655 | 733 | 767 | 437 | 334 | 478 |
| 計 | 10,516 | 10,710 | 11,369 | 12,183 | 5,523 | 4,499 | 6,227 |

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

(2) 内訳

①機体関連（機体部品のみ）

◇2021年度は、Boeing向け787用部品の増等により773億円減の1,856億円となった。

◇2022年度は、Boeing向け787用部品の増等により285億円増の2,141億円の見通しである。

②エンジン関連

◇2021年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増等により57億円増の264億円、「エンジン用部品」がIFRS（国際財務報告基準）適用の影響等により205億円減の2,046億円で、「エンジン合計」では、149億円減の2,309億円となった。

◇2022年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増等により83億円増の347億円、

「エンジン用部品」が海外向けエンジン部品の増等により1,215億円増の3,261億円で、「エンジン合計」では、1,299億円増の3,608億円の見通しである。

③装備品

◇2021年度は、民間機向け内装品の減等により103億円減の334億円となった。

◇2022年度は、民間機向け内装品の増等により144億円増の478億円となった。

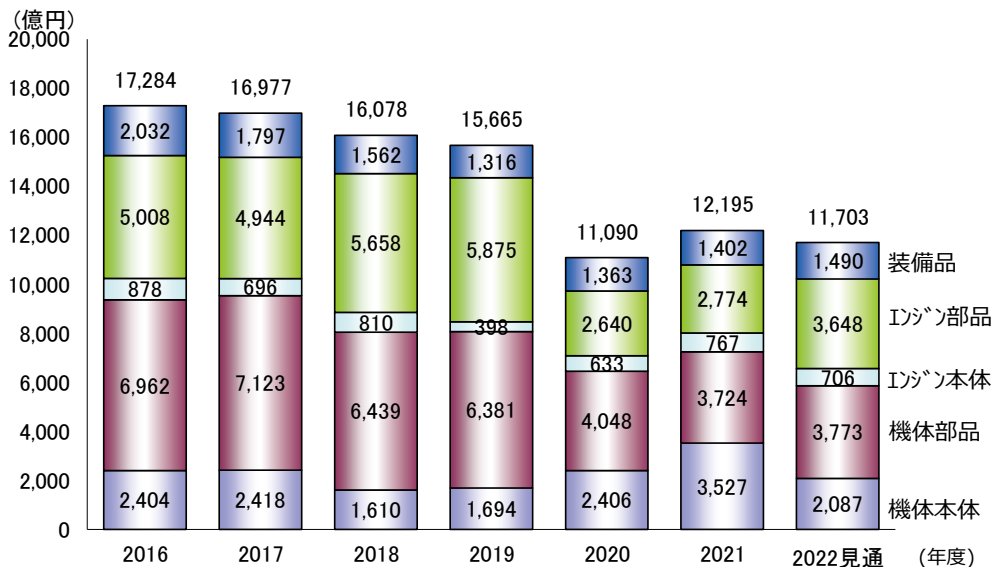
3. 受注額

(1) 全般

◇「2021年度実績額」は1兆2,195億円で前年比1,105億円（10.0%）の増となった。

◇「2022年度見通し額」は1兆1,703億円で前年比492億円（4.0%）減の見通し。

受注額の長期推移



(単位：億円)

| 区分 \ 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022見通 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 機体本体 | 2,404 | 2,418 | 1,610 | 1,694 | 2,406 | 3,527 | 2,087 |
| 機体部品 | 6,962 | 7,123 | 6,439 | 6,381 | 4,048 | 3,724 | 3,773 |
| (小計) | (9,366) | (9,541) | (8,049) | (8,075) | (6,454) | (7,251) | (5,860) |
| エンジン本体 | 878 | 696 | 810 | 398 | 633 | 767 | 706 |
| エンジン部品 | 5,008 | 4,944 | 5,658 | 5,875 | 2,640 | 2,774 | 3,648 |
| (小計) | (5,886) | (5,639) | (6,468) | (6,274) | (3,273) | (3,542) | (4,354) |
| 装備品 | 2,032 | 1,797 | 1,562 | 1,316 | 1,363 | 1,402 | 1,490 |
| 計 | 17,284 | 16,977 | 16,078 | 15,665 | 11,090 | 12,195 | 11,703 |

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

(2) 内訳

①機体関連

◇2021年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機やUH-2多用途ヘリコプターの増等により1,121億円増の3,527億円、「機体用部品」がBoeing向け787用部品の減等により324億円減の3,724億円で、「機体合計」では、797億円増の7,251億円となった。

◇2022年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機やUH-2多用途ヘリコプターの減等により1,440億円減の2,087億円、「機体用部品」が2021年度とほぼ同レベルの3,773億円で、「機体合計」では、1,391億円減の5,860億円の見通しである。

②エンジン関連

◇2021年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンの増等により134億円増の767億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により134億円増の2,774億円で、「エンジン合計」では、269億円増の3,542億円となった。

◇2022年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンの減等により61億円減の706億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により874億円増の3,648億円で、「エンジン合計」では、812億円増の3,648億円の見通しである。

③装備品

◇2021年度は、民間機向け内装品の増等により39億円増の1,402億円となった。

◇2022年度は、民間機向け内装品の増等により88億円増の1,490億円の見通しである。

<調査対象企業：26社>

I H I、KYB、川崎重工業、小糸製作所、島津製作所、ジャムコ、昭和飛行機工業、シンフォニアテクノロジー、新明和工業、住友精密工業、多摩川精機、東京計器、東京航空計器、東芝インフラシステムズ、ナブテスコ、日本航空電子工業、日本電気、日本飛行機、SUBARU、富士通、三菱重工業、三菱電機、三菱プレジジョン、沖電気工業、YDKテクノロジーズ、横浜ゴム

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕